

社会福祉法人に期待される役割を再確認 ～県社協役員・評議員等研修会～



12月10日(月)、熊本交通センターホテルで、本会役員並びに評議員、各種協議会会長など約40名参加のもと、「県社協役員・評議員等研修会」を開催しました。

はじめに、全国経営協会会長高岡国土氏に「社会福祉法人をめぐる情勢と今後期待される役割」と題して講演をいただきました。高岡会長は社会保障と税の一体改革の評価と課題、社会保障審議会の「生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会」の内容や社会福祉法人をめぐる情勢を踏まえて、今後、社会福祉法人が地域になくってはならない存在とし

【全国経営協 高岡会長による講演】で求められる役割などについて話されました。

続いて行われた交流・意見交換会では、参加者間の交流を深めるとともに、活発な情報交換が行われました。

法人後見従事者養成研修会・成年後見制度利用促進研修会を開催しました



「法人後見従事者養成研修会」を11月21日(水)・22日(木)及び11月29日(木)・30日(金)の4日間、県総合福祉センターで開催し、本会及び12市町村社協の職員22名の参加がありました。

講義では、成年後見制度の概要をはじめ、市町村社協が法人として成年後見人を受任する際に行う実務や被後見人の身元保証、死後事務の問題点などについて、事例を交えた詳しい説明があり、法人後見の重要性と社協が取組むべき課題について再確認しました。

また、「成年後見制度利用促進研修会」を12月13日(木)、県民交流

【法人後見従事者養成研修の様子】館パレアで開催し、市町村社協及び行政をはじめ、地域包括支援センター、高齢や障がい者施設の職員など275名の参加がありました。

はじめに、北九州市社協権利擁護・市民後見センター次長の杉本真奈美氏から実践報告を交えた講義があり、つづいて「成年後見制度への取組状況とこれからの課題」をテーマに、市長村長申立ての促進や被後見人の資格制限、医療同意の問題などについて討議を行いました。社協及び行政をはじめ関係機関や団体の協働により、制度が普及していくことが期待されています。



【パネルディスカッションの様子】

第66回全国児童養護施設長研究協議会（熊本大会）が開催されました



【県養護協議会上村会長による開会宣言】

11月27日(火)から29日(木)までの3日間、熊本ホテルキャスルを会場として「現場実践からみる社会的養護の課題～社会的養護の連携と協働～」をテーマに「第66回全国児童養護施設長研究協議会(熊本大会)」が開催され、632名の参加がありました。

日本社会事業大学理事長の潮谷義子氏の記念講演、6つの研究部会、海外研修報告、シンポジウムなどが行われ、意見交換会では「山鹿灯籠踊り」の披露がありました。また、大会期間中には「第32回児童文化奨励絵画展」が行われ、児童養護施設の子どもの作品231点が展示されました。

もっと障がい者や高齢者の尊厳や生き方にふれる教育を！ ～ 福祉教育セミナー ～

12月1日(土)、くまもと県民交流館パレアで、学校、社会福祉施設、社協等の関係者約80名の参加を得て「福祉教育セミナー」を開催しました。

特別講演では、日本福祉大学准教授の原田正樹氏が福祉教育の効果や福祉教育で伝えるべきことなどについて話されました。特に、盛んに行われている障がいや高齢の疑似体験については、「不便なことばかりが強調され、障がい者や高齢者になると『大変だ』という負のイメージしか残らない。もっと、障がいのある方や高齢者の方々の生き方や暮らしを知ること、障がい者や高齢者の尊厳をしっかりと伝えることが大事だ」と指摘されました。多くの参加者から「福祉教育の大切さを改めて感じた。今日の内容は、多くの方にも伝えたい」などの感想が寄せられました。



【講師の原田准教授】

合格者434人 ～介護支援専門員実務研修受講試験～

去る10月28日(日)に実施した「平成24年度熊本県介護支援専門員実務研修受講試験」の合格者番号の発表を12月10日(月)に行いました。また、昨年度に引き続き、本会ホームページに正答番号、合格基準を併せて掲載しました。本年度の結果は、申込者数3,026人、受験者数2,788人、合格者数434人で、合格率は15.57%(参考:平成23年度13.21%、平成22年度18.15%)でした。

本試験の合格者は、1月10日(木)から延べ7日間の日程で実施する「平成24年度熊本県介護支援専門員実務研修」の全課程を修了後、県に登録申請を行い、登録後に介護支援専門員として実働できることとなります。

熊本見守り応援隊「見守り模擬訓練」 ～ 玉名市横島地区 ～



【見守り模擬訓練の様子】

11月28日(水)、玉名市横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」で、玉名市民生委員児童委員連絡協議会と熊本県民生委員児童委員協議会の主催により、地元にある熊本日日新聞販売センター・郵便局・警察署の協定機関や、玉名市社会福祉協議会等の協力機関との共催のもと、平成24年度1回目となる見守り模擬訓練が実施されました。

訓練は、郵便局や道路上で認知症の疑いがある高齢者を見かけた地域住民等が協力しあい、無事家族へと繋ぐ事例や、新聞配達員が一人暮らしの高齢者宅の異変に気づき、協定機関や地域の関係機関と連携して事なきを得る事例など、実際に身近で起こっている事例に基づき行われたため、訓練参加者や見学者にとって、より具体的で実践的なものとなり、今後の活動の参考となる有意義な訓練となりました。

熊本県生命保険協会様から福祉巡回車を寄贈

熊本県生命保険協会から、福祉巡回用の軽自動車3台が市町村社協に寄贈されることとなり、寄贈先として決定した上天草市社協、阿蘇市社協、南小国町社協に対し、12月11日(火)に県総合福祉センター玄関前で寄贈式が行われました。

市町村社協への福祉巡回車の寄贈事業は、平成3年から毎年実施されており、今回分を含めて計59台になりました。

同協会は、人々の生活と社会福祉の向上に寄与するため「社会貢献活動」に取り組まれています。加盟各社では職員を対象に募金活動を実施しており、その浄財がCR活動(地域との良好な関係づくり活動)の一環として、「福祉巡回車」寄贈のための財源に充てられています。



【寄贈式の様子】

東京エレクトロン九州株式会社様から寄附金をいただきました。



【東京エレクトロン九州株式会社 執行役員 伊吹様(右)】

12月7日(金)、本会事務局で、東京エレクトロン九州株式会社様から50万円ご寄附をいただきました。今回の寄附は、同社が各事業所の社員食堂で人気の一品を「マッチングギフトメニュー」に選定し、その代金から10円を募金として積み立て同額を同社が拠出し、地域の福祉団体等に寄附するという、同社と社員の方々が一体となって取り組まれている募金活動によるものです。

ご寄附をいただいた浄財は、社会福祉振興基金に積み立て、民間福祉団体やボランティア活動支援、社会福祉事業の振興などに有効に活用させていただきます。ありがとうございました。

各課トピックス

* お問合せは、県社協各課まで

総務課	県民福祉課
TEL 096-324-5454 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5470 / FAX 096-355-5440
<p>◆冬の節電・省エネのお願い◆</p> <p>国、九州電力(株)から平成24年度12月3日～平成25年3月29日(12月31日～1月4日を除く)の平日8時～21時に、生活・健康や経済活動に支障のない範囲での節電の要請があります。体調には十分配慮いただき、無理のない範囲での節電をお願いします。</p> <p>詳細は熊本県ホームページ「冬の節電・省エネのお願い」をご覧ください。 http://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/48/setuden.html</p>	<p>◆市町村社協会計担当者等研修会の開催のご案内◆</p> <p>日時 2月15日(金)10:00～16:00 場所 KKRホテル熊本 五峯 テーマ 新社会福祉法人会計基準 社会福祉協議会モデル経理規程の改正について ※テキストに「新社会福祉法人会計基準 詳解」を使用します。 講師 全国社会福祉事業団協議会 参事 鈴木 俊昭 氏 参加費 2,000円(テキスト代3,000円別途)</p>
施設福祉課	民生課
TEL 096-324-5462 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5475 / FAX 096-355-5440
<p>◆社会福祉法人会計実務研修会のご案内◆</p> <p>日時 1月28日(月)10:00～13:00 内容:新会計決算 " 14:00～17:00 内容:旧会計決算 場所 メルパルク熊本 3階 阿蘇 テーマ 社会福祉法人会計決算研修 講師 公認会計士 立石 和裕 氏 参加費 新会計決算・旧会計決算 各3,000円 新・旧会計決算両方受講 5,000円 締切 1月11日(金)まで</p>	<p>◆要保護世帯向け不動産担保型生活資金のご紹介◆</p> <p>生活保護の必要性が生じた高齢者世帯を対象に、その所有する一定の居住用不動産を担保に生活資金を貸し付ける要保護世帯向け不動産担保型生活資金があります。</p> <p>○貸付条件(一部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本会が選任した不動産鑑定士の居住用不動産(建物土地)の評価額が500万円以上であること ・福祉事務所が要保護世帯と認められた世帯であること <p>※他にも要件がありますので、詳細はご相談ください。</p>
福祉人材・研修センター	地域福祉権利擁護センター
TEL 096-322-8077 / FAX 096-324-5464	TEL 096-324-5474 / FAX 096-355-5440
<p>◆くまもと福祉ワークフェア2013のご案内◆</p> <p>福祉関係事業所の労働力確保及び求職者の就職支援のため、福祉職種を対象とした就職面接会を開催します。</p> <p>日時 2月14日(木)13:30～16:00 場所 熊本市流通情報会館 参加事業所 30社～40社 事業所募集期間 1月8日(火)まで 問合せ先 ハローワーク熊本(福祉人材コーナー) TEL096-371-8610 / FAX 096-371-0614</p>	<p>◆支援計画の再評価をお願いします◆</p> <p>「支援計画評価票」にもとづいて、3カ月に1度、再評価を実施してください。</p> <p>また、再評価の結果、利用者の希望や生活状況の変化などにより、支援回数や支援日、お届け金の金額などに変更が生じた場合には、速やかに「支援計画書」を変更する必要があります。</p> <p>なお、「支援計画評価票」と変更後の「支援計画書」は、本会へご提出くださいますようお願いいたします。</p>
ボランティアセンター	ご案内
TEL 096-324-5436 / FAX 096-324-5427	◆平成24年度福祉サービス苦情解決研修会のご案内◆
<p>◆社会福祉施設ボランティア管理者研修会◆</p> <p>日時 2月20日(水)13:00～16:30 場所 県総合福祉センター5階 研修ホール 対象者 施設長、副施設長、事業所の管理者・責任者等 テーマ 管理者のためのボランティアマネジメント術 講師 日本ボランティアコーディネーター協会理事 九州大学大学院 客員准教授 加留部 貴行 氏 参加費 2,000円 締切 1月31日(木)まで</p>	<p>日時 2月13日(水) 13:00開会 場所 ホテル 熊本テルサ テルサホール 対象者 苦情解決制度担当者等 内容 講演及び活動報告 テーマ 「苦情対応に求められる事業所の姿勢 と苦情解決のあり方」 講師 東洋大学 教授 高山 直樹 氏 参加費 2,000円 締切 1月23日(水)※詳細は後日郵送予定</p>